**第12章　商業及び貿易**

**商業**

　商業統計調査から昭和60年５月１日現在の府下の商業（飲食店を除く）の状況をみると、商店数は16万3525店、従業者数は99万5285人、年間販売額は76兆5270億円であった。
　このうち、卸売業は商店数４万5712店で、従業者数53万6541人、年間販売額68兆5960億円に対し、小売業は商店数11万7813店で、従業者数45万8744人、年間販売額７兆9310億円となっている。
　これを前回調査（昭和57年６月１日現在）と比べると商店数は9933店（5.7％）減少し、昭和37年以来の減少となっている。このうち法人商店が26店の減少とほぼ横ばいであったのに対し、個人商店は9907店の大幅減少となっている。また、卸売業、小売業別にみると、卸売業で1975店（4.1％）、小売業で7958店（6.3％）の減少となっている。従業者数は前回に比べ3645人（0.4％）の減少にとどまっている。年間販売額については、６兆2934億円（9.0%）増加しているが、最近４回の調査中最も低い伸びとなった。
　商店数を業種別にみると、卸売業は「機械器具卸売業」が最も多く9869店で全体の21.6％を占め、以下、「その他の卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」と続いている。小売業は「飲食料品小売業」が４万6914店で全体の39.8％を占め、以下、「その他の小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」と続き、これら３業種で全体の85.2％を占めている。
　年間販売額では、卸売業は「機械器具卸売業」が12兆5283億円（構成比18.3％）で最も多く、以下、「各種商品卸売業」（同16.0％）、「鉱物・金属材料卸売業」（同13.5％）と続いている。小売業では「飲食料品小売業」が２兆3145億円で全体の29.2％を占め、以下、「その他の小売業」（同21.7％）、「各種商品小売業」（同20.8%）と続いている。
　次に昭和61年10月１日現在の府下の飲食店（料亭、バー、酒場等を除く）の状況を見ると、商店数は５万3238店、従業者数は21万1777人、年間販売額は9641億円であった。これを前回調査（昭和57年６月１日現在）と比べると商店数は2249店（4.1％）減少したが、このうち法人店が816店（12.8％）増加したのに対し、個人店は3065店（6.2％）の減少となっている。従業者数は前回に比べ1:万1873人（5.9%）の増加、年間販売額は1062億円（12.4％）の増加となった。
　商店数を業種別にみると、「喫茶店」が最も多く２万1884店で全体の41.0％を占め、以下、「一般食堂」、「その他の一般飲食店」と続いている。年間販売額では「喫茶店」が2287億円で全体の23.7％を占め、以下、「中華料理店、その他の東洋料理店」、「西洋料理店」と続いている。

**貿易の概況**

　昭和61年の貿易額は、全国では総額56兆8404億円（対前年比22.2％減）となり、うち輸出35兆2897億円（同15.9％減）、輸入21兆5507億円（同30. 7％減）で、輸出入バランスは13兆7390億円の出超であった。これをドルベースでみると、輸出2092億ドル（同19.1％増）、輸入1264億ドル（同2.4％減）で、827億ドルの出超となり、過去最高を記録した前年の461億ドルを更に上回った。
　一方、大阪税関管内（大阪府・京都府・和歌山県・奈良県・滋賀県・福井県・石川県・富山県）の通関実績をみると、総額６兆2718億円（対前年比16.8％減）で、全国に占める割合は11.0％となっている。このうち、輸出３兆2163億円（同22.1％減）、輸入３兆554億円（同10.4％減）で、1609億円の出超となり前年の7196億円を大きく下回った。
　輸出を品目別にみると、「機械機器」が２兆920億円で総額の65.0％を占め、以下、「金属及び同製品」の4379億円（構成比13.6％）、「その他」の2585億円（同8.0％）、「化学製品」の2193億円（同6.8％）の順となっている。
　輸入では、「その他」が１兆2817億円（構成比41.9％）と前年に比べ大幅に増加したが、これは記念金貨鋳造用として金の輸入が増加したことなどによるものとみられる。以下、「鉱物性燃料」が6485億円（同21.2％）、「食料品」が2951億円（同9.7％）、「化学製品」が2651億円（同8.7％）の順となっている。